

- 13日の外国為替市場で一時1米ドル=140円20銭台と、昨年12月28日以来の、16日には一時139円50銭台と、昨年7月28日以来の水準まで円高米ドル安が進行。背景には、米大幅利下げ観測再燃。
- 大幅な利下げを行う理由の1つとして、引き締めを早期解消が考えられる。FOMCでは利下げ幅だけでなく、政策金利見通しが大きな注目を集め、米ドル/円の動きに大きな影響を与えるとみられる。

昨年7月28日以来の水準まで円高米ドル安が進行

13日の外国為替市場で円高米ドル安が進行、一時1米ドル=140円20銭台と、昨年12月28日以来の円高水準となりました。さらに16日には一時139円50銭台と、昨年7月28日以来、およそ1年2か月ぶりの水準まで円高米ドル安が進行しました。

円高米ドル安進行の背景には、米国が大幅な利下げを行うとの観測が再燃していることが挙げられます。12日に米英の大手メディアが17-18日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）において予想される利下げ幅について予断を許さないとの旨を相次いで報じたのに続いて、13日にニューヨーク連銀前総裁のダドリー氏が0.50ポイントの利下げの可能性を指摘したことが材料視されている模様です。

政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所（CME）が算出する利下げの予想確率は、0.25ポイントと0.50ポイントの比率は、11日にはおよそ6対1でしたが、13日には五分五分へきっ抗し、16日にはおよそ1対2へ逆転するかたちとなりました。

金融政策が過度の引き締め状態にある可能性も

米連邦準備理事会（FRB）が大幅な利下げを行う理由の1つとして、引き締めを早期解消が考えられます。

市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つとして、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、5年国債でみた場合、10日に1.88%と、2020年12月以来の水準へ低下しました。BEIは、一般的に国債利回り（名目利回り）から物価連動国債利回り（実質利回り）を引いた数値のことで、プラスであれば物価上昇を、マイナスであれば物価下落を市場が予想していることを表します。

物価上昇予想が大きく後退するなか、政策金利と物価上昇の乖離は2001年や2007年の大きさまで拡大しており、足もとの金融政策は過度の引き締め状態にある可能性も否定できません。このほか、失業率は6月のFRBの経済予測における今年末時点の予測値の4.0%を3カ月連続で上回っていることもあり、引き締めを早期解消の必要があると推測されます。

こうしたことから、今週のFOMCでは利下げ幅だけでなく、FOMC参加者による今年末時点での政策金利見通しが大きな注目を集め、米ドル/円の動きに大きな影響を与えるとみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

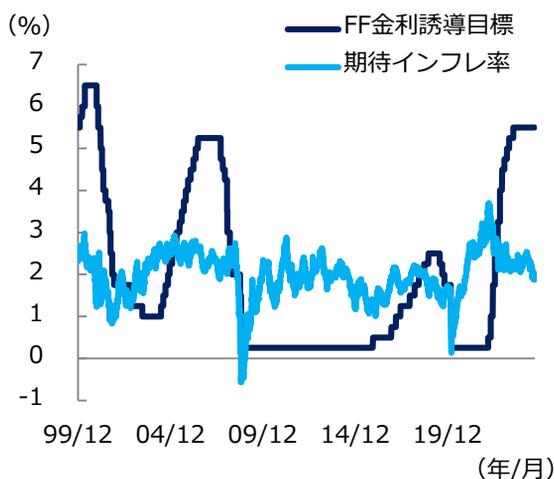
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米ドル/円の推移



※期間：2023年9月15日～2024年9月16日（日次）

FF金利と期待インフレ率の推移



※期間：1999年12月31日～2024年9月16日（日次）
FF金利は誘導目標の上限のみ表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。